（様式１－３）

いわき市復興交付金事業計画　復興交付金事業等個票

平成２４年１１月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	126	事業名	住宅団地関連道路整備事業（末続）		事業番号	◆D-23-1-1
交付団体			いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）	
総交付対象事業費			10,000（千円）	全体事業費	10,000（千円）	

事業概要

東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた地域において、今後、住民の居住に適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、津波による被害を受ける危険性の低い場所の造成を行い、移転先用地として整備したうえで、移転促進区域内の住居の集団移転を促進する。

【整備予定箇所】　〇末　続（移転促進区域：７．０ha　対象世帯数：１９世帯

住宅団地関連道路整備事業（末続）　〔事業費：10,250 千円〕
【事業概要】Ｌ＝150m
住宅団地の造成に伴い、隣接する道路を整備する。

当面の事業概要

平成 25 年度　住宅団地関連道路整備工事　Ｎ＝1 式

東日本大震災の被害との関係

当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者を出した。

【国土交通省の直轄事業による調査結果：久之浜(末続)地区】
死者：７名
全壊・大規模半壊：４８棟
半壊・一部損壊　：１４棟

関連する災害復旧事業の概要

海岸堤防の復旧(TP.7.2)、河川の復旧（末続川、塩民川）　等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	末続地区防災集団移転促進事業
交付団体	いわき市

基幹事業との関連性

移転先地に隣接する道路を整備することで、住宅団地の利便性を向上させ安心・安全な町づくりを促進するものです。

いわき市復興交付金事業計画　復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	126	事業名	住宅団地関連道路整備事業(末続)	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5

（千円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)			10,250				10,250
	交付対象事業費(b)			10,000				10,000
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)			10,000				10,000
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d)＝a×b＋(c－a×b)/2 ○効果促進事業等の場合 (d)＝0.8c	0	0	8,000	0	0	0	8,000
	対象外事業費(f)	0	0	250	0	0	0	250
事業工程	交付対象事業			道路改良工事				
	対象外事業			事務費				

（参考様式）

いわき市復興交付金事業計画　復興交付金事業等工程表（平成24年度）

平成24年11月現在

※本様式は１－２①・②に記載した事業ごとに記載してく

交付団体	いわき市	No.	126	事業番号	◆D-23-1-1	事業名	住宅団地関連道路整備事業（末続）	事業実施主体	いわき市

項　　目	平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度以降				備　考
	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	
住宅団地関連道路整備事業（末続）					→	道路改良工事		→													

（注）上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。（なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。）

（注）同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

（注）平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

（単位：千円）

復興交付金事業等の名称／目的及び内容		交付金の算出方法				H25
事業名	住宅団地関連道路整備事業(末続)	工事費 (A)	10,000			
箇所名	末続地区	控除額 (B)				
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)−(B)	10,000			
事業着手年度	平成25年度	基本国費率	4/5			
事業施行期間	平成25年度	交付額(D)	8,000			
工事延長及び施行面積	施行延長 L＝150m	摘要				
事業完了予定期日	平成25年度	工種		数量	単位	金額
経費の配分		工事費（住宅団地関連道路整備工事）		1	式	10,000
本工事費	10,000					
設計委託費						
用地費及補償費						
船舶及機械器具費						
工事費計 (A)	10,000	本工事費・計				10,000

◆D-23-1　末続防災集団移転促進事業に係る効果促進事業

計画区域：末続地区

◆D-23-1-1　住宅団地関連道路整備事業（末続）L=150m

（移転促進区域）
A＝7.0ha　N=19世帯

凡例		
	津波浸水エリア	
	家屋	全壊
		全壊（再生可）
		大規模半壊
		その他
	道路	
	防災緑地	
	公園・緑地	
	河川・海岸	
	宅地	
	学校	
	移転促進区域	
	住宅団地	
	送電線	